

## 9 基金残高

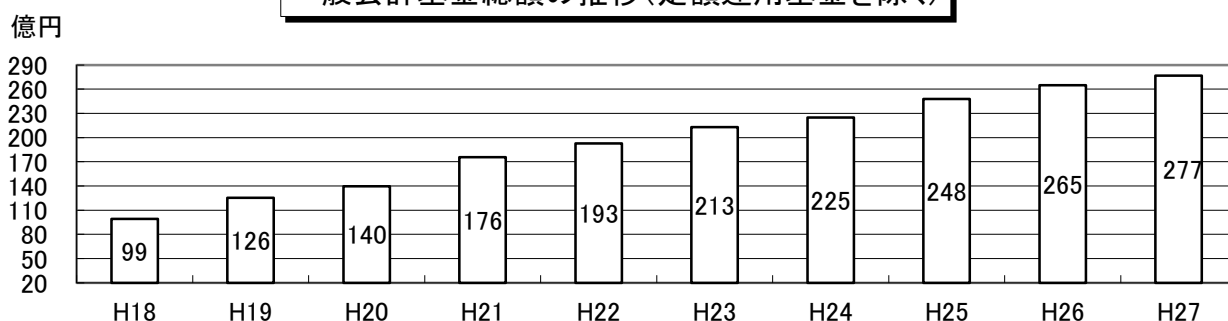
一般会計基金総額は、平成 18 年度末は 99 億円でしたが、その後の積立により、平成 27 年度末には 277 億円となっています。

主な増加要因としては、平成 19 年度の財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金への積立、平成 20 年度の土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金への積立、平成 21 年度の財政調整基金、廃棄物処理施設整備基金への積立、平成 22 年度の財政調整基金、廃棄物処理施設整備基金への積立、平成 23 年度の財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金への積立、平成 24 年度の財政調整基金への積立、平成 25 年度の財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金への積立、内部・八王子線基金の創設があり、平成 26 年度には、平成 33 年に開催が予定されている「みえ国体」に向けた運動施設の整備などのため、都市基盤・公共施設等整備基金へ 17 億円の積立をおこないました。

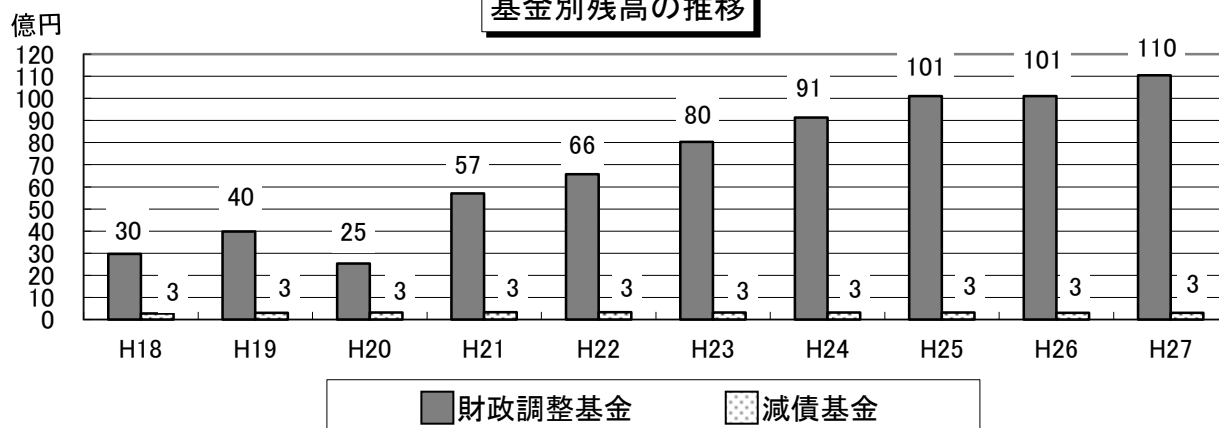
平成 27 年度も引き続き、運動施設の整備などのため、都市基盤・公共施設等整備基金へ 18 億円の積立をおこないました。

なお、財政調整基金については、平成 20 年度に土地開発公社健全化対策等のため 15 億円を取り崩し、25 億円まで減少しましたが、その後は平成 21 年度から平成 26 年度にかけて計 76 億円の積立をおこない、平成 27 年度には実質収支の 1 / 2 に相当する額として 10 億円を積み立て、平成 27 年度末の残高は 110 億円となっています。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害による不測の支出や急激な景気後退による減収などに備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

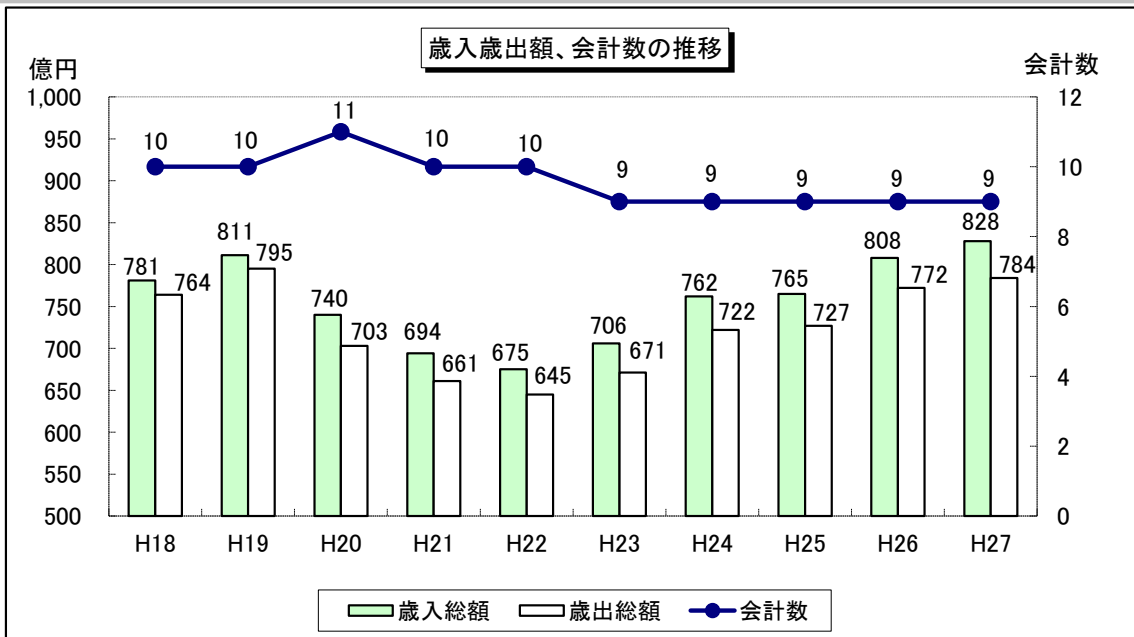
10 特別会計決算

平成 27 年度は 9 会計で運営し、歳入決算規模は 828 億円で前年度比 20 億円、2.6%の増、歳出は 784 億円で前年度比 12 億円、1.5%の増となりました。

会計数は、平成 19 年度までは 10 会計でしたが、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度には老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となり、9 会計となっています。

会計規模については、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減があり、その後減少傾向が続いていましたが、平成 23 年度以降は増加に転じています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の規模が年々増加していることなどによるものです。

平成 27 年度は、過去に発行した市債の償還費用が減少した土地区画整理事業特別会計、公共用地取得事業特別会計及び車券売上が減少した競輪事業会計では、歳入、歳出ともに前年度と比べ減少しました。一方、保険給付費が増加した国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計では歳入、歳出ともに前年度と比べ増加しました。特別会計全体では、歳入規模、歳出規模ともに増となりました。それに伴い、一般会計からの繰入金も増となりました。



<会計別の状況>

(単位：千円)

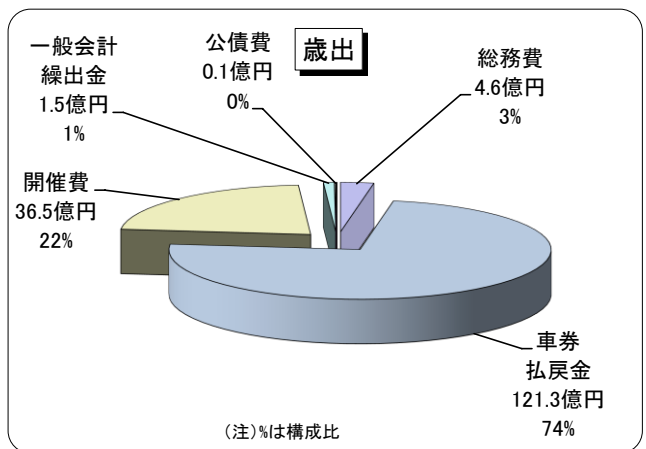
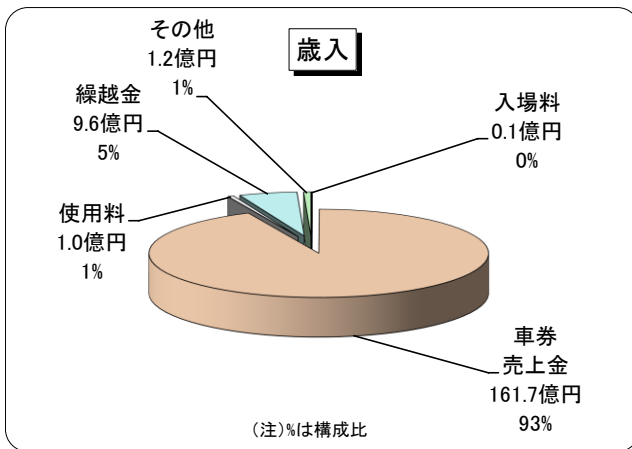
区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	17,356,259	16,403,819		150,000
国民健康保険	35,644,241	34,153,653	1,838,370	
食肉センター食肉市場	669,909	654,854	399,728	
土地区画整理事業	373,239	366,197	339,848	
住宅新築資金等貸付事業	42,636	8,904		
公共用地取得事業	481,462	481,462		
農業集落排水事業	323,520	307,876	200,786	
介護保険	22,441,671	20,509,972	2,925,439	
後期高齢者医療	5,492,394	5,472,370	2,884,371	
計	82,825,331	78,359,107	8,588,542	150,000

【 主 な 会 計 の 概 要 】

競輪事業特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	17,356,259千円	△ 811,507千円	(△ 4.5%)
歳出	16,403,819千円	△ 808,097千円	(△ 4.7%)
収支差引	952,440千円	△ 3,410千円	(△ 0.4%)

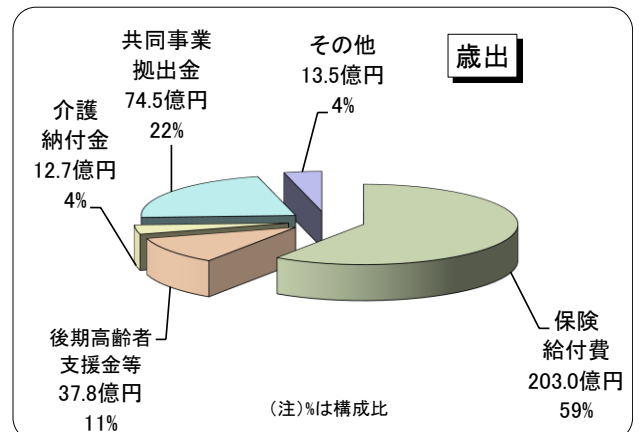
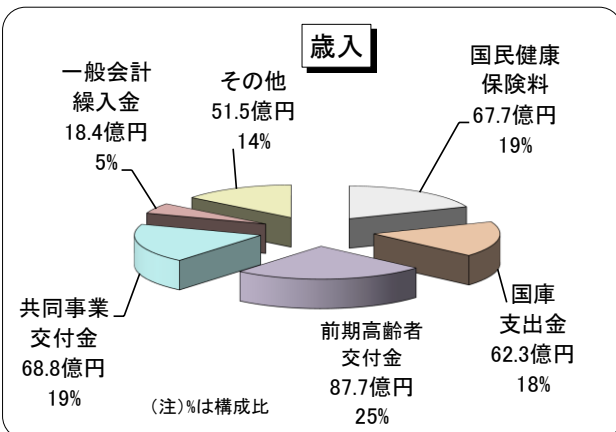
全国の子券売上額が前年度比 2.4%の増となるなか、本市の平成 27 年度の子券売上額は、普通競輪では 10,735,870,500 円、対前年度比 8.8%増、年 1 回開催の記念競輪（GⅢ）では 5,438,198,800 円、対前年度比 17.5%減となりました。この結果、年間総子券売上高は 16,174,069,300 円となり、前年度より 291,063,800 円（1.8%）の減となりました。また、競輪事業特別会計から一般会計への繰出金は当初の予定どおり 150,000,000 円の繰出を行いました。また、施設の改修等に備えるため、競輪事業施設等整備基金に 286,425,100 円の積み立てを行いました。



国民健康保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	35,644,241千円	2,437,033千円	(7.3%)
歳出	34,153,653千円	2,151,348千円	(6.7%)
収支差引	1,490,588千円	285,685千円	(23.7%)

平成 27 年度の平均被保険者数は、69,218 人で前年度に比べ 1,702 人（2.4%）減少しました。保険料収入額についても、6,766,334,581 円と前年度より 160,891,075 円（2.3%）減少しました。一方、保険給付費は、一人当たりの費用額が 349,537 円と前年度より 11,288 円（3.3%）増加したことに伴い、20,301,468,115 円と前年度より 293,891,618 円（1.5%）増加しました。このように、被保険者数は減少するものの、高齢化に伴い、給付費は増加するという傾向が続いています。

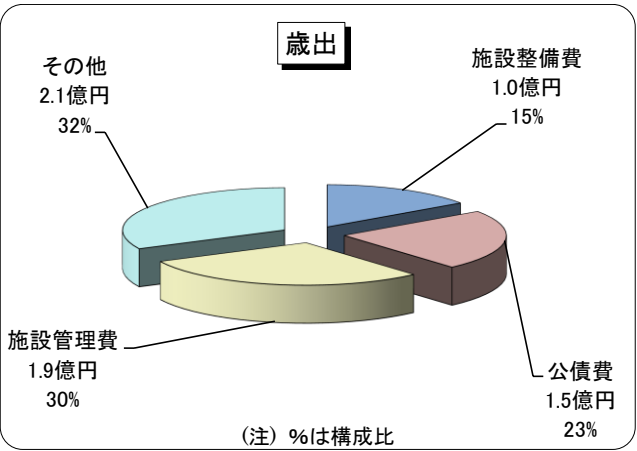
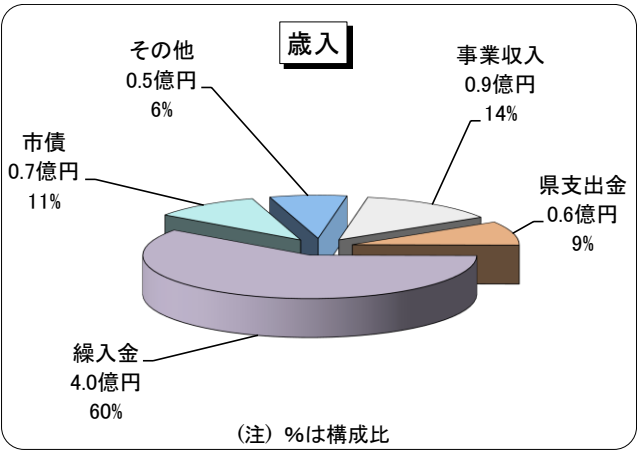


**食肉センター食肉市場  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	669,909千円	13,297千円	(2.0%)
歳出	654,854千円	6,001千円	(0.9%)
収支差引	15,055千円	7,296千円	(94.0%)

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、枝肉洗浄ラインの更新、豚カット冷蔵庫の更新、外壁改修などの施設整備を実施しました。食肉処理実績については、牛は4,780頭で前年度より429頭減、豚については、86,864頭で前年度より3,080頭の増となりました。

市場使用料のうち、牛については、処理頭数が減少したものの、取引単価が上がったことにより、2,166,083円で前年度より323,533円増となりました。一方、豚については、処理頭数は増加したものの、取引単価が下がったことから、6,998,436円で前年度より200,219円減となりました。

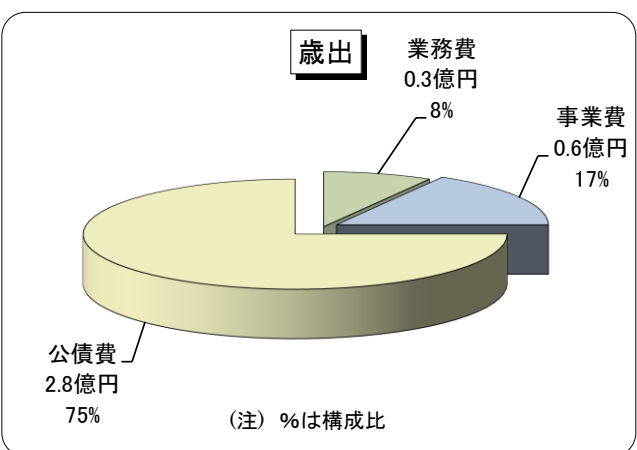
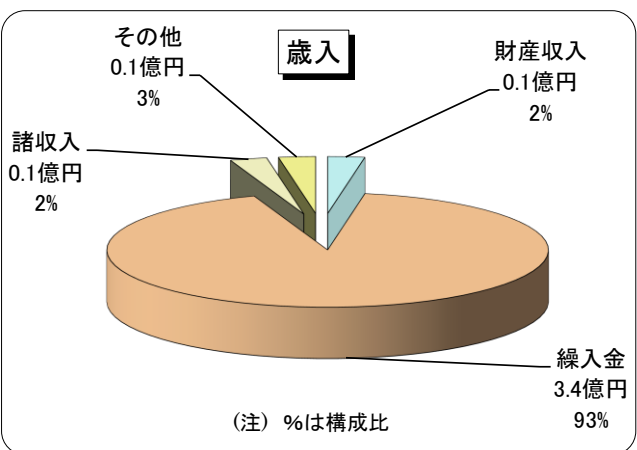


**土地区画整理事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	373,239千円	△ 72,463千円	(△ 16.3%)
歳出	366,197千円	△ 68,130千円	(△ 15.7%)
収支差引	7,042千円	△ 4,333千円	(△ 38.1%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成26年度に区画道路の整備が完了し、平成27年度は換地計画を定め、換地処分通知を開始しました。

午起土地区画整理事業については、換地処分に向けた換地計画の策定に着手しました。



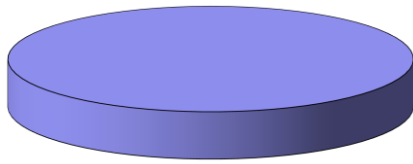
**公共用地取得事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	481,462千円	△ 239,798千円	(△ 33.2%)
歳出	481,462千円	△ 239,798千円	(△ 33.2%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成 13 年度から平成 17 年度に実施した、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 27 年度をもって、過去に用地取得した際に借り入れた市債の償還が終了しました。

**歳入**

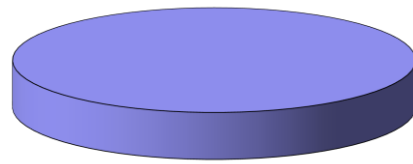
財産収入  
4.8億円  
100%



(注) %は構成比

**歳出**

公債費  
4.8億円  
100%



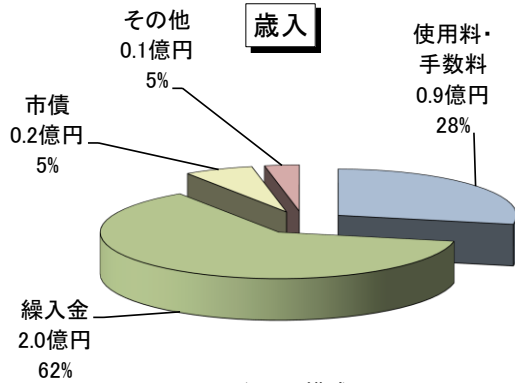
(注) %は構成比

**農業集落排水事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	323,520千円	△ 331,249千円	(△ 50.6%)
歳出	307,876千円	△ 338,805千円	(△ 52.4%)
収支差引	15,644千円	7,556千円	(93.4%)

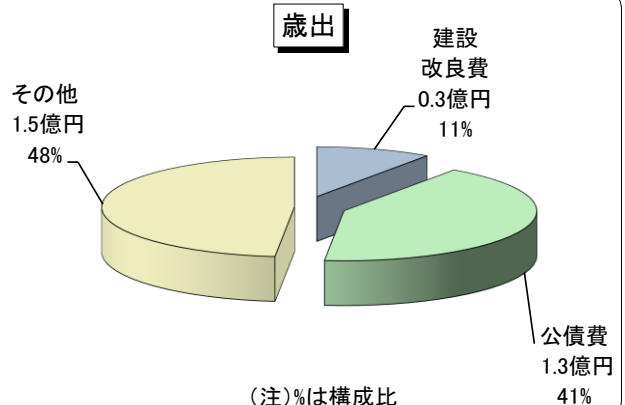
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、和無田地区において処理場を完成させ、平成 27 年 9 月 1 日から供用を開始したことで、計画していた 12 地区の整備を全て完了しました。

**歳入**



(注) %は構成比

**歳出**

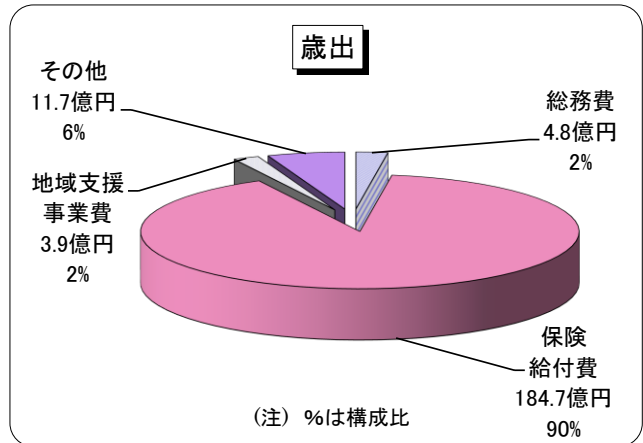
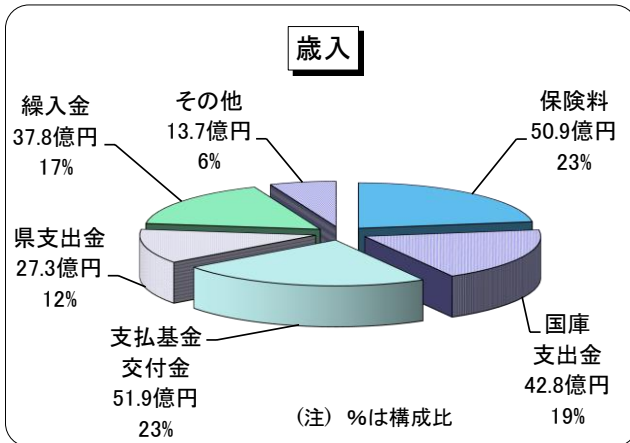


(注) %は構成比

## 介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	22,441,671千円	866,335千円 (4.0%)
歳出	20,509,972千円	271,653千円 (1.3%)
収支差引	1,931,699千円	594,682千円 (44.5%)

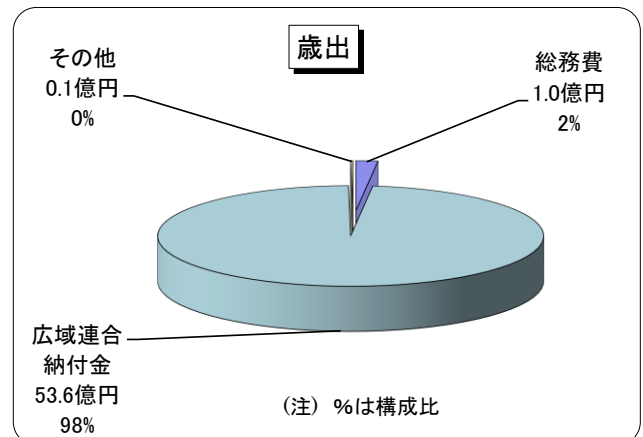
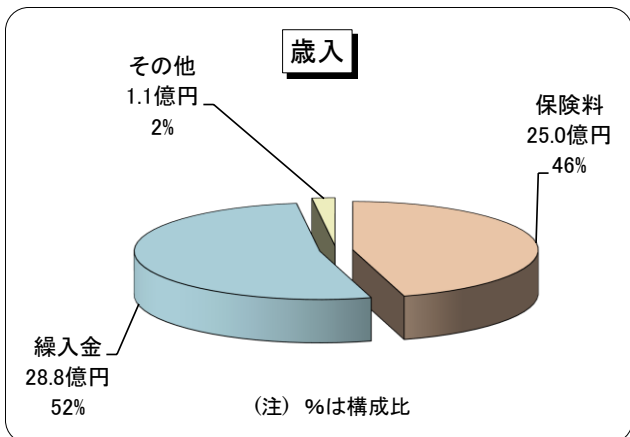
高齢者数の増加に伴い、平成27年度末要介護認定者数は12,878人(要支援4,713人・要介護8,165人)と、平成26年度末12,657人(要支援4,311人・要介護8,346人)と比べて、221人(1.7%)増加しました。要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費は前年度18,355,165,457円から18,468,787,021円へと113,621,564円(0.6%)増加しましたが、要介護者の割合が下がったこともあり、一件当たりの給付費は52,455円と前年度より1,670円(△3.1%)の減となりました。



## 後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	5,492,394千円	192,202千円 (3.6%)
歳出	5,472,370千円	194,564千円 (3.7%)
収支差引	20,024千円	△2,362千円 (△10.6%)

平成27年度の平均被保険者数は、35,257人と前年度より1,047人(3.1%)増加し、保険料収入額も2,500,558,443円と前年度より23,920,075円(1.0%)増加しました。また療養給付費負担金についても、被保険者数の増加に伴い2,217,106,000円と前年度より102,079,000円(4.8%)増加しました。このように、被保険者数と療養給付費負担金がともに増加するという傾向が続いています。



## 1 1 桜財産区決算

財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことです。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

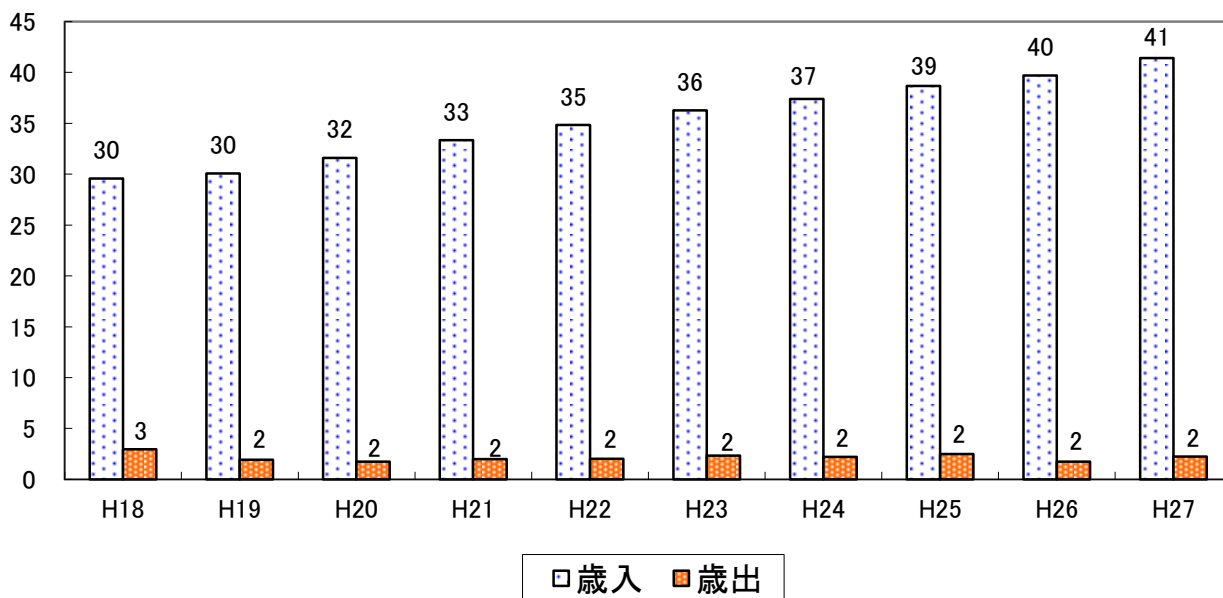
本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m<sup>2</sup>（公簿地積）のうち、82,051.84 m<sup>2</sup>（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	41,430,214	2,245,918

歳入歳出額の推移

百万円



## 1 2 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 81.1 億円に対し、支出は 65.6 億円、また損益計算においては、収益 75.5 億円（対前年度比 1.6%減）、費用は 61.6 億円（対前年度比 10.8%減）となり、差引 13.9 億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振替えた 7.7 億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 21.6 億円となりました。

資本的収支については、収入が 2.8 億円に対し、支出は 30.1 億円となり、収支差引で不足する 27.3 億円については、減債積立金 7.7 億円、過年度分損益勘定留保資金 18.2 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.4 億円で補填しました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

### 1. 主要業務量

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
給水戸数 (戸)	146,316	(1,278)	145,038	(1,471)	143,567	(914)
年間総配水量 (千 $m^3$ )	39,963	(△329)	40,292	(△412)	40,704	(△387)
年間有収水量 (千 $m^3$ )	35,978	(△182)	36,160	(△805)	36,965	(△386)

\* ( ) は、対前年度増減を表す。

### 2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	5,786,855 千円	営業収益	7,038,253 千円
営業外費用	362,057 千円	営業外収益	490,083 千円
特別損失	6,145 千円	特別利益	22,006 千円
費用合計	6,155,057 千円	収益合計	7,550,342 千円
当年度純利益	1,395,285 千円		
合 計	7,550,342 千円	合 計	7,550,342 千円

\* その他未処分利益剰余金 769,374 千円

\* 当年度未処分利益剰余金 2,164,659 千円

### 3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	38,333,268 千円	固定負債	15,099,011 千円
流動資産	5,442,681 千円	流動負債	2,297,185 千円
		繰延収益	5,745,921 千円
		負債合計	23,142,117 千円
		資本の部	
		資本金	18,372,653 千円
		剰余金	2,261,179 千円
		資本合計	20,633,832 千円
資産合計	43,775,949 千円	負債資本合計	43,775,949 千円



#### 4. 主要事業

(1) 第2期水道施設整備事業	1,891,342 千円
① 基幹管路耐震化工事 … 導送水管及び配水本管耐震化	3,025m
② 基幹施設耐震化工事 … 山ノ手配水池（1号池）更新	
③ 経年管布設替工事 …	4,164m
④ 経年施設更新工事 … 三滝水源地ほか発電設備更新 他	
(2) 鉛給水管布設替事業	56,663 千円
鉛給水管取替工事	415 件

#### 5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	18,492 千円
----------------	-----------

## 13 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 203.4 億円に対し、支出は 198.7 億円、また、損益計算においては収益 202.9 億円（対前年度比 4.2%増）、費用 198.4 億円（対前年度比 8.1%減）となりました。特別利益、特別損失を除く経常収支では、3.9 億円の黒字を確保しました。純損益は、前年度は地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上等から赤字となったものの、当年度は 4.5 億円の黒字に転じ、当年度未処理欠損金は 22.8 億円となりました。

資本的収支については、収入が 11.9 億円に対し、支出は 16.6 億円となり、収支差引で不足する 4.7 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱いについて、損益計算においては税抜きで計算しています。

### 1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
入 院	年 間 (人)	168,841	(9,117)	159,724	(7,936)	151,788	(△5,732)
	診療日数 (日)	366	(1)	365	(0)	365	(0)
	一日平均 (人)	461	(23)	438	(22)	416	(△16)
外 来	年 間 (人)	407,632	(6,621)	401,011	(4,437)	396,574	(2,568)
	診療日数 (日)	243	(△1)	244	(0)	244	(△1)
	一日平均 (人)	1,677	(34)	1,643	(18)	1,625	(17)

\* ( ) は、対前年度比を表す。

### 2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	18,970,598 千円	医業収益	19,101,298 千円
医業外費用	847,854 千円	医業外収益	1,103,552 千円
特別損失	20,693 千円	特別利益	86,169 千円
費用合計	19,839,145 千円	収益合計	20,291,019 千円
当期純利益	451,874 千円		
合 計	20,291,019 千円	合 計	20,291,019 千円

\* 前年度繰越欠損金 2,736,638 千円

\* 当年度未処理欠損金 2,284,765 千円

### 3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	18,591,218 千円	固定負債	14,469,199 千円
流動資産	13,009,656 千円	流動負債	2,962,464 千円
		繰延収益	136,022 千円
		負債合計	17,567,685 千円
		資本の部	
		資本金	16,317,954 千円
		剰余金	△2,284,765 千円
		資本合計	14,033,189 千円
資産合計	31,600,874 千円	負債資本合計	31,600,874 千円

#### 4. 主要事業

##### (1) 機器整備

- ・ 心臓血管造影 X線診断装置 119,880 千円
- ・ 手術用顕微鏡(中央手術室) 44,928 千円
- ・ 多用途透析用監視装置 22,291 千円

##### (2) 施設整備

- ・ 高精度放射線治療棟増築工事 489,780 千円
- ・ 高精度放射線治療棟増築工事監理業務委託 13,550 千円
- ・ 高精度放射線治療棟増築工事に係る  
計画通知申請等業務委託 2,484 千円
- ・ 高精度放射線治療棟増築工事計画通知審査等手数料 395 千円

#### 5. 一般会計からの経費支出

##### (1) 負担金(収益的収入)

- ・ 企業債償還金利子、長期追加費用等 456,540 千円

##### (2) 負担金(資本的収入)

- ・ 企業債償還金元金 303,303 千円

##### (3) 補助金(収益的収入)

- ・ 四日市市二次救急病院群輪番制事業補助金 12,250 千円
- ・ 基礎年金拠出金公的負担分 216,511 千円

計 988,604 千円

## 1.4 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 149.2 億円に対し、支出は 133.0 億円、また、損益計算においては、収益 145.2 億円（対前年度比 1.0%増）、費用 131.8 億円（対前年度比 2.3%増）となり、差引 13.4 億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振替えた 14.9 億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 28.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 64.7 億円に対し支出は 125.0 億円となり、収支差引で不足する額 60.3 億円については、減債積立金 14.9 億円、過年度分損益勘定留保資金 8.3 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.8 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 34.3 億円を補填しました。

※収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

### 1. 主要業務量

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
処理区域内戸数（戸）	103,201	(2,854)	100,347	(2,178)	98,169	(1,947)
年間有収水量（千 $m^3$ ）	24,143	(159)	23,984	(△147)	24,131	(270)
雨水排水整備済面積（ha）	2,899.7	(0.0)	2,899.7	(0.0)	2,899.7	(5.5)

\*（ ）は、対前年度増減を表す。

### 2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

費 用		収 益	
営業費用	11,013,230 千円	営業収益	8,297,500 千円
営業外費用	2,160,452 千円	営業外収益	6,221,932 千円
特別損失	4,383 千円	特別利益	14 千円
費用合計	13,178,065 千円	収益合計	14,519,446 千円
当年度純利益	1,341,381 千円		
合 計	14,519,446 千円	合 計	14,519,446 千円

\* その他未処分利益剰余金 1,492,858 千円

\* 当年度未処分利益剰余金 2,834,239 千円

うち雨水分

費 用		収 益	
営業費用	5,086,618 千円	営業収益	4,540,132 千円
営業外費用	957,999 千円	営業外収益	2,158,319 千円
特別損失	421 千円	特別利益	7 千円
費用合計	6,045,038 千円	収益合計	6,698,458 千円
当年度純利益	653,420 千円		
合 計	6,698,458 千円	合 計	6,698,458 千円

うち汚水分

費 用		収 益	
営業費用	5,926,612 千円	営業収益	3,757,368 千円
営業外費用	1,202,453 千円	営業外収益	4,063,613 千円
特別損失	3,962 千円	特別利益	7 千円
費用合計	7,133,027 千円	収益合計	7,820,988 千円
当年度純利益	687,961 千円		
合 計	7,820,988 千円	合 計	7,820,988 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	230,833,443 千円	固定負債	79,679,245 千円
流動資産	6,625,061 千円	流動負債	8,957,320 千円
		繰延収益	94,914,344 千円
		負債合計	183,550,909 千円
		資本の部	
		資本金	48,950,802 千円
		剰余金	4,956,793 千円
		資本合計	53,907,595 千円
資産合計	237,458,504 千円	負債資本合計	237,458,504 千円

4. 主要事業

- (1) 管渠布設費 2,652,430 千円  
 小古曾污水1号幹線管渠布設工事、羽津污水管渠布設工事、  
 川島污水管渠布設工事、尾平污水管渠布設工事 他
- (2) ポンプ場築造費 2,024,615 千円  
 新南五味塚ポンプ場下部土木工事、吉崎ポンプ場下部土木工事 他
- (3) 処理場築造費 2,038,440 千円  
 日永浄化センター第4系統建設工事 他
- (4) 流域下水道建設負担金 56,903 千円

5. 一般会計からの経費支出

- (1) 雨水処理費負担金 4,563,747 千円
- (2) 汚水処理費補助金 2,320,653 千円  
 臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等

計 6,884,400 千円

## 1 5 財政運営の指針

四日市市行財政改革プラン 2014 においては、推進計画の着実な実施のため、その計画期間にあわせた中期的な視野のもと、2つの視点から4つの指標を設定しています。

健全な財政運営の視点から当該年度の資金の動きであるフローの指標、また、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立の視点からストックの指標を設定し、一般会計だけではなく企業会計を含めた全会計の債務など総合的な観点から財政運営の指針を定め、財政規律の堅持に努めます。

### 1. 健全な財政運営の視点

【指標 1】 実質収支比率について、3%～5%の水準を保つ

【指標 2】 実質公債費比率について、平成 28 年度決算で 9.2%以下とする

- 実質収支比率については、営利を目的としていない地方自治体では、黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に3%～5%が適正な水準であるとされています。平成 27 年度は 3.7%となっており、歳入歳出のバランスが取れた財政運営ができたと言えます。
- 実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。ここ数年は、市債発行額の抑制に努めてきたことから良化傾向にあり、平成 28 年度末で 9.2%以下を目標に努力を続けていきます。

年度	H23	H24	H25	H26	H27
実質収支比率(%)	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7
実質公債費比率(%)	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8

### 2. 持続可能な財政基盤の確立の視点

【指標 3】 将来負担比率について、平成 28 年度決算で 60.0%以下とする

【指標 4】 財政調整基金と減債基金について、合計残高 100 億円を確保する

- 将来負担比率は、市の負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表した指標です。土地開発公社等第三セクターを含めたストックの指標であり、世代間負担の公平性の観点から、将来世代に負担を残さないよう低い数値が望ましいとされています。平成27年度末では37.5%となり、着実に比率の改善を進めています。
- 災害などの不測の事態や、景気変動等による減収に備える財政調整基金と、市債の償還及びその信用維持のために設けられた減債基金の合計額は、平成25年度末で目標である100億円を上回りました。平成27年度末の残高は財政調整基金が110.4億円、減債基金は3.1億円となり、両基金の合計残高100億円を引き続き確保しています。

年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担比率(%)	89.0	66.0	50.2	46.6	37.5
財政調整基金と減債基金の合計残高(億円)	83.6	94.5	104.2	104.1	113.5

## 16 健全化判断比率・資金不足比率

従来の地方財政再建促進特別措置法に代わり、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、平成27年度決算における各指標の比率はいずれも基準未満となり、前年度の数値から改善しました。

各指標	概要	国からの基準		H20算定	H21算定	H22算定	H23算定	H24算定	H25算定	H26算定	H27算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%								
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%								
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.6%	17.6%	16.4%	14.7%	13.7%	12.2%	11.3%	9.8%
		早期健全化基準	25%								
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		158.4%	132.9%	118.9%	89.0%	66.0%	50.2%	46.6%	37.5%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%								

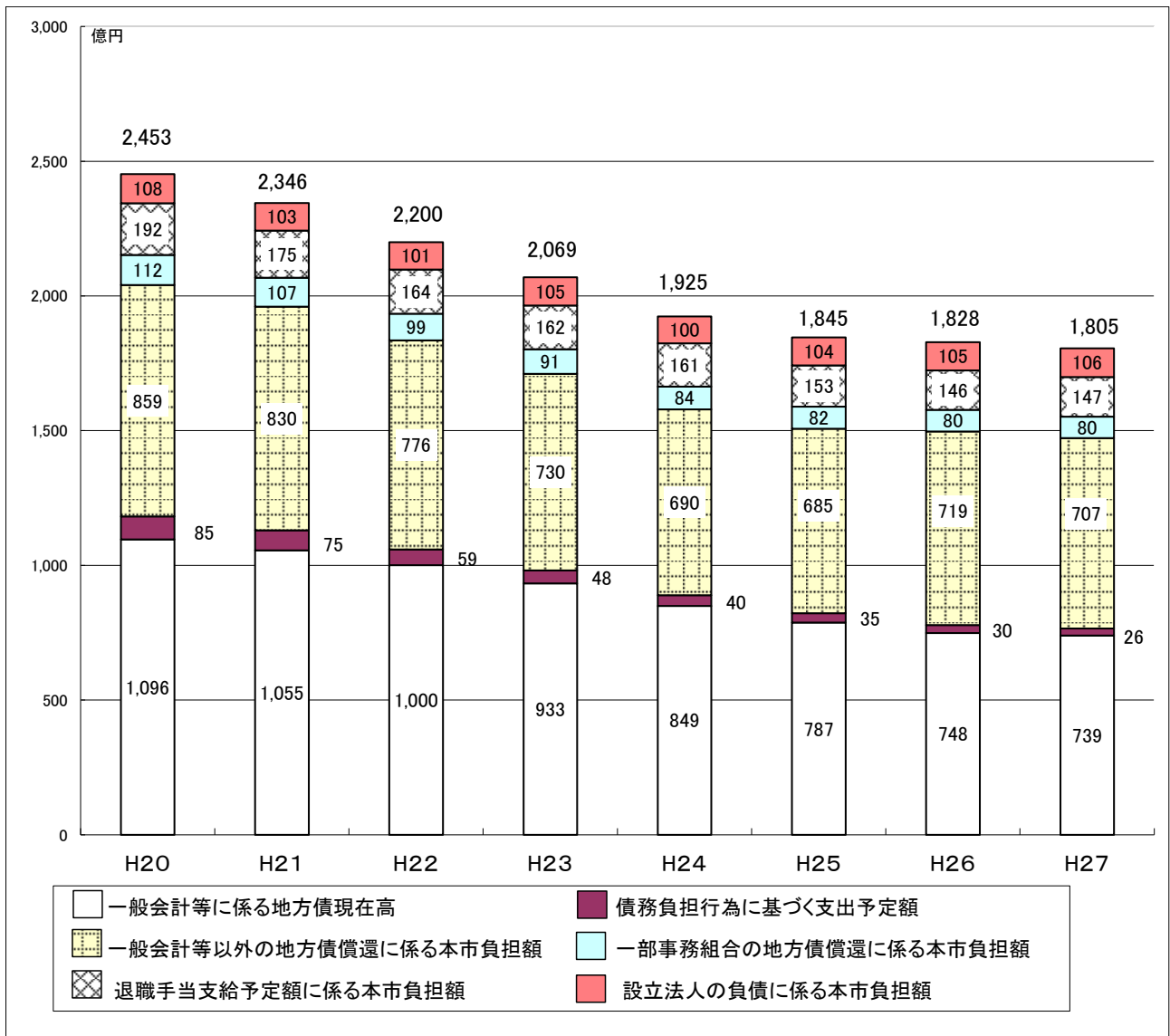
### ○実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、地方債のうち、公共用地取得事業債、土木債、衛生債等の元利償還金が減少したことなどから、単年度では前年度の9.7%から8.6%へと減少し、3カ年平均では前年度の11.3%から9.8%となりました。平成21年度決算以降は、地方債の協議制水準（18%以上）を下回っています。なお、平成26年度決算における県内市町平均8.9%、全国平均8.0%のいずれと比較しても本市の数値が上回っていることから、今後も地方債の効果的かつ効率的な発行に努める必要があります。

### ○将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が3億円増加するとともに、一般会計等の地方債残高が9億円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が4億円の減、財政調整基金をはじめとする基金残高が11億円の増となったことなどにより、本市の将来負担比率は、昨年度より9.1ポイント減少し37.5%と改善しました。その結果、平成26年度決算における全国平均45.8%を下回りましたが、県内市町平均30.4%を上回っていることから、今後も更なる財政健全化に取り組む必要があります。

# 将来負担額の推移



※ 億円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。



## 17 財務諸表（普通会計・連結ベース）

本市では、市民により分かりやすく財政状況を説明する手段の一つとして、国が示す基準モデルにより財務諸表を作成しています。この財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表で構成されており、官庁会計では把握できなかった減価償却費やこれまでに形成してきた財産の残高を示しています。今後は、国が示した新たな統一的基準による地方公会計マニュアルに基づき、これらの財務諸表の活用に向けた取り組みを進めます。

- 貸借対照表・・・貸借対照表は年度末時点において本市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表わすストックの明細です。表の左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。
- 行政コスト計算書・・・本市の経常的な活動に伴う費用と使用料や手数料などの収入を差し引きしたものを示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握できなかった減価償却費などの非現金支出についても、計上しています。
- 資金収支計算書・・・本市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら使ったのかを表わしています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるものの資金の動きを、資本的収支は固定資産の取得などに関する資金の動きを、財務的収支は借金の返済などに関する資金の動きを示しています。
- 純資産変動計算書・・・本市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、前年度からどのように変化したのか、その内訳を示すものです。

### 普通会計

（普通会計・・・一般会計に、土地区画整理事業特別会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計と公共用地取得事業特別会計を加えたもの）

平成27年度の普通会計ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

### 貸借対照表

（単位：億円）

資産の部		26年度	27年度	増減	負債の部		26年度	27年度	増減
金融資産	資金	38	44	6	流動負債	翌年度償還予定市債	97	89	△ 8
	債権(未収金・貸付金)	56	53	△ 3		未払金	0	0	0
	有価証券・投資など	23	23	0		その他(預り金など)	22	23	1
	基金・積立金	274	286	12		市債	647	647	0
非金融資産	事業用資産	1,316	1,350	34	非流動負債	退職給付引当金など	117	119	2
	市庁舎、学校、保育園 市民センターなど					その他(PFIなど)	22	20	△ 2
	インフラ資産	3,083	3,170	87	負債合計	905	898	△ 7	
	道路、公園など 繰延資産	0	0	0	純資産の部				
資産合計	4,790	4,926	136	純資産合計	3,885	4,028	143		
				負債及び純資産合計	4,790	4,926	136		

普通会計の平成27年度末の資産総計は4,926億円で、前年度に対して136億円増加しています。これは、都市基盤・公共施設等整備基金へ積立を行ったことなどにより金融資産が15億円増加したこと、四日市市クリーンセンターの建設等により、非金融資産が121億円増加したことによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、近年の市債の発行抑制によって翌年度償還予定市債が8億円減となったことなどにより7億円減少しています。

このように、資産が136億円増加した一方で、負債が7億円減少した結果、純資産が143億円増加し、安定的な財政運営に向け、着実に前進していることを示しています。

## 行政コスト計算書

(単位:億円)

		26年度	27年度	増減
経常費用 (A)		854	877	23
当 期	人にかかるコスト 人件費、退職手当など	181	199	18
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費など	183	190	7
	移転支出的なコスト 社会保障給付など	475	474	△ 1
	その他のコスト 借入金金利など	15	14	△ 1
経常収益 (B) 使用料・手数料など		61	68	7
純経常費用(A)-(B) (経常費用－経常収益)		793	809	16

行政コスト計算書における経常費用は、退職者数の増や人事院勧告に基づく地域手当の引き上げ、マイナンバーに対応するためのシステム改修などにより、23億円増加し、877億円となりました。また、経常費用から経常収益を差し引いたコストの純経常費用についても、前年度と比べて16億円増加し、809億円となりました。

なお、この純経常費用809億円については、税収や国県支出金等によって補填しています。

## 資金収支計算書

(単位:億円)

		26年度	27年度	増減
期首資金残高 (A)		42	38	△ 4
当 期	経常的収支 税収、国県支出金 人件費など	166	230	64
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 118	△ 204	△ 86
	財務的収支 市債など	△ 52	△ 20	32
(B)		△ 4	6	10
期末 (A)+(B)		38	44	6

経常的収支は、税収や四日市市クリーンセンターへの国庫支出金が増加したことなどから64億円増加し、230億円の黒字となりました。資本的収支は、四日市市クリーンセンター整備事業費が82億円の増となるなど固定資産形成のための支出等が前年度に比べ86億円増加し、204億円の赤字となりました。財務的収支は、市債の発行抑制を引き続き行っているものの、ごみ処理施設整備事業資金等の発行により、赤字幅は前年度に比べ32億円縮小し、20億円の赤字となりました。

四日市市クリーンセンター整備により、固定資産形成のための支出が大きく増加しましたが、今年度は全体で6億円の黒字となり、期末資金残高は44億円となりました。

## 純資産変動計算書

(単位:億円)

		26年度	27年度	増減
期首純資産残高 (A)		3,805	3,885	80
当 期	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 793	△ 809	△ 16
	財源調達 (税収、国県支出金など)	1,039	1,116	77
	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 166	△ 164	2
(B)		80	143	63
期末残高 (A)+(B)		3,885	4,028	143

財源調達は、税収が28億円増加したことや、国庫支出金等の移転収入が37億円増加したことなどから1,116億円と、前年度に比べて77億円増加しました。この調達した財源の使途としては、行政コスト計算書における純経常費用への財源措置809億円のほか、投資による固定資産の形成や基金積立による金融資産の形成などに164億円を支出しました。その結果、純資産の期末残高は4,028億円と、前年度末から143億円増加し、将来世代への資産を増加させる財政運営に努めました。

## 連 結

(連結…対象を、普通会計に加え特別会計や企業会計、一部事務組合等の関連団体に拡大したもの ※平成 27 年度より四日市あすなろう鉄道(株)が対象に加わっています)

平成 27 年度の連結ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

### 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		26年度	27年度	増減	負債の部		26年度	27年度	増減
金融資産	資金	306	315	9	流動負債	翌年度償還予定市債	183	180	△ 3
	債権(未収金・貸付金)	142	138	△ 4		未払金	77	64	△ 13
	有価証券・投資など	28	29	1		その他(預り金など)	33	34	1
	基金・積立金	370	381	11		市債	1,869	1,842	△ 27
非金融資産	事業用資産	1,710	1,734	24	非流動負債	退職給付引当金など	162	164	2
	市庁舎、学校、保育園					その他(PFIなど)	1,198	1,190	△ 8
	市民センターなど					負債合計	3,522	3,474	△ 48
	インフラ資産	6,355	6,437	82	純資産の部				
	道路、公園など				純資産合計	5,389	5,560	171	
	繰延資産	0	0	0					
資産合計		8,911	9,034	123	負債及び純資産合計	8,911	9,034	123	

金融資産においては、資金で下水道事業会計における現金・預金 22 億円の減などがあったものの、全体としては 17 億円の増加となりました。また、非金融資産においては、病院事業会計、下水道事業会計で資産の減価償却が進んだものの、四日市市クリーンセンターの建設等により、全体としては 106 億円増加となりました。

その結果、金融資産と非金融資産を合わせた資産総額は 123 億円の増加となりました。

一方、負債においては、平成 27 年度末の市債の元金残高が、一般会計で 0.8 億円、下水道事業会計で 17.4 億円、水道事業会計で 6.2 億円減となったことなどにより、市債全体では 30 億円減少しました。

その結果、流動負債と非流動負債を合わせた負債総額は 48 億円減少しました。

このように、資産総額が 123 億円増加し、負債総額が 48 億円減少したことから、純資産は 171 億円の増加となりました。

### 行政コスト計算書

(単位:億円)

		26年度	27年度	増減
経常費用 (A)		2,068	2,175	107
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	289	320	31
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など	1,032	1,089	57
移転支出的なコスト	社会保障給付など	687	715	28
その他のコスト	借入金金利など	60	51	△ 9
経常収益 (B)	使用料など	606	675	69
純経常費用(A)-(B)	(経常費用－経常収益)	1,462	1,500	38

経常費用については、「人にかかるコスト」が、退職者数の増や人事院勧告に基づく地域手当の引き上げなどにより 31 億円増加、「物にかかるコスト」が、(株)三重県四日市畜産公社の経理方式の見直しによる 47 億円の増などにより 57 億円増加、「移転支出的なコスト」が、国民健康保険特別会計の保険給付等で 22 億円の増となったことなどにより 28 億円増加しました。

経常収益は、(株)三重県四日市畜産公社の経理方式の見直し(47 億円)などにより、69 億円増加したものの、経常費用も 107 億円増加したことから、前年度と比較すると、純経常費用は 38 億円の増加となりました。今後も、移転支出的なコストの増加が見込まれるため、市全体の純経常費用の節減に取り組んでいきます。

※(株)三重県四日市畜産公社の経理方法の見直しは、平成 26 年度決算までは、仕入及び売上が同額となることから相殺していたものを、平成 27 年度決算より、それぞれ同額で計上することに見直したものです。

## 資金収支計算書

(単位:億円)

		26年度	27年度	増減
期首資金残高 (A)		290	307	17
当	経常的収支 税金、国県支出金 人件費など	367	380	13
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 258	△ 302	△ 44
期	財務的収支 市債など	△ 93	△ 70	23
(B)		16	8	△ 8
期末 (A)+(B)		306	315	9

経常的収支は、普通会計においては、64億円の増となりましたが、下水道事業会計において51億円の減となったことなどから、全体では、13億円の増加となり、380億円の黒字となりました。

資本的収支は、一般会計において、新総合ごみ処理施設等の固定資産形成のための支出が増加したことなどにより、赤字が前年度に比べ44億円拡大し、302億円となりましたが、経常的収支の黒字によって補填されています。

財務的収支は、前年度と比べて23億円改善したものの、市債の発行抑制に努めたため、70億円の赤字となり、経常的収支の黒字によって補填されています。

平成27年度末資金残高は315億円と、前年度と比べて9億円増加し、健全な状態を保ちながら推移しています。今後も連結を意識し、全会計規模での資金の動きに留意しつつ、適切な財政運営に努めていきます。

## 純資産変動計算書

(単位:億円)

		26年度	27年度	増減
期首純資産残高 (A)		6,690	5,389	△ 1,301
当	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,462	△ 1,500	△ 38
	財源調達 (税金、国県支出金など)	1,980	2,081	101
期	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 1,819	△ 410	1,409
(B)		△ 1,301	171	1,472
期末残高 (A)+(B)		5,389	5,560	171

財源調達は、国民健康保険特別会計で一般会計や国民健康保険支払準備基金からの繰入などにより27億円の増となったことなどから、全体で2,081億円、前年度と比較し101億円増加しました。

この調達した財源の用途としては、行政コスト計算書における純経常費用への財源措置1,500億円のほか、投資による固定資産の形成や基金積立による長期金融資産の形成などに410億円を支出しました。

その結果、純資産の期末残高は5,560億円と、前年度末から171億円増加しました。

## 18 他団体との比較

本市の平成 27 年度普通会計決算における状況を、中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口 30 万人～35 万人の都市など、合計 15 都市と比較分析した結果については、下記のとおりです。

<比較団体>青森市、秋田市、前橋市、川崎市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

### 【歳入構造の比較】

○自主財源比率 地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

⇒比較団体平均 56.2% 四日市市 62.7% (16 団体中 6 位)

指標が最も高い団体 豊田市 72.6% 指標が最も低い団体 高知市 35.9%

### 【歳出構造の比較】

○義務的経費比率 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の 1 つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

⇒比較団体平均 50.2% 四日市市 42.5% (16 団体中 2 位)

指標が最も低い団体 豊田市 37.2% 指標が最も高い団体 高知市 61.0%

○投資的経費比率 支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

⇒比較団体平均 13.4% 四日市市 19.0% (16 団体中 2 位)

指標が最も高い団体 豊田市 21.3% 指標が最も低い団体 青森市 6.3%

### 【財政指標の比較】

○経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があるといえます。

⇒比較団体平均 88.2% 四日市市 85.6% (16 団体中 3 位)

指標が最も低い団体 豊田市 66.5% 指標が最も高い団体 吹田市 95.2%

#### 【地方財政白書】

生活保護費等を都道府県が負担している町村では 80%未満の団体もみられますが、市ではほとんどが 80%以上となっております。

**○積立金現在高** 災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設を整備するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

⇒比較団体平均 209.6 億円 四日市市 277.1 億円 (16 団体中 4 位)  
積立金が最も多い団体 豊田市 746.9 億円 積立金が最も少ない団体 越谷市 58.0 億円

**○地方債現在高** 市が発行した市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

⇒比較団体平均 1,075.0 億円 四日市市 739.0 億円 (16 団体中 4 位)  
残高が最も少ない団体 吹田市 455.9 億円 残高が最も多い団体 高知市 1,933.0 億円

**○実質公債費比率** 財政健全化法に基づく健全化判断比率の一つで、単年度を対象としたフロー指標となります。指標の対象となる会計は、普通会計、公営事業会計等を含めた債務の負担状況です。市債の元利償還金や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に占める割合の過去 3 年度間の平均値です。この数値が低いほど、単年度の公債費等の負担が少ないことから、弾力性のある健全な財政といえます。

⇒比較団体平均 6.8% 四日市市 9.8% (16 団体中 13 位)  
指標が最も低い団体 岡崎市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 14.9%

**○将来負担比率** 財政健全化法に基づく健全化判断比率の一つで、残高を示すストック指標となります。指標の対象は普通会計の市債残高や債務負担支出予定額に加えて、公営事業会計や一部事務組合、広域連合、市が債務の保証をした第三セクターや設立法人等で、これらに対して将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合です。この数値が低いほど、公債費等の将来負担が小さいことから、将来にわたり持続可能な財政運営ができているといえます。

⇒比較団体平均 51.0% 四日市市 37.5% (16 団体中 6 位)  
指標が最も低い団体 岐阜市、岡崎市、豊田市、吹田市 0.0%  
指標が最も高い団体 高知市 164.7 %

本市の歳入構造については、市税等の自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない自主性の高い構造となっています。

歳出構造については、義務的経費が他団体に比べて低い水準であり、投資的経費については、四日市市クリーンセンター整備が最終年度を迎えたことなどから高い水準となっています。今後も引き続き、投資的経費が確保できるよう財政運営に努めていきます。

財政指標の比較については、経常収支比率が、他団体と比べて比較的低い水準にあり、弾力的な財政構造となっております。また、地方債現在高や将来負担比率が平均より低い水準にある一方で、償還期間の短い合併特例債の発行を行ってきた結果、過去に発行した市債の償還額の割合が高いことから、実質公債費比率は、平均より高い水準となっています。

このような状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立の視点から、市債の発行抑制など、健全な財政運営に努めていく必要があります。